



2020年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2019年10月31日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <https://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,335	34.8	667	63.0	720	59.9	495	64.2
2019年3月期第2四半期	4,700	△3.2	409	8.1	450	6.5	302	23.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 371百万円 (110.6%) 2019年3月期第2四半期 176百万円 (△55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	18.07	17.94
2019年3月期第2四半期	10.96	10.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	15,580	12,210	78.1	443.10
2019年3月期	15,878	12,367	77.7	449.42

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 12,170百万円 2019年3月期 12,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,200	5.1	1,900	16.1	1,950	14.1	1,330	15.9
								48.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	29,430,000 株	2019年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,975,259 株	2019年3月期	1,992,003 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	27,440,357 株	2019年3月期2Q	27,559,465 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2019年11月13日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化、長期化の懸念などを背景にした世界経済の減速を受け輸出や生産の弱さが続いているものの、企業の設備投資は生産性向上や人手不足を補うための投資意欲が根強く、個人消費も消費税増税による駆け込み需要により内需は底堅く推移しています。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術などの先端デジタル技術への投資、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務効率化などへのニーズの高まりを背景に、今後ますます企業のIT投資は加速するものと見込まれております。

このような環境下、当社グループでは、2018年5月18日に発表した中期経営計画「Challenge to 2020」の売上高140億円、営業利益23億円、ROE10%以上の達成へ向けて事業を推進しております。同計画では、「強い事業領域での競争力維持」、「戦略商品の販売拡大」、「新しい市場の開拓」、「新技術の獲得・展開」を基本方針に掲げ、その諸施策を着実に進めると共にグループ企業群の充実を図っております。

当第2四半期連結累計期間では、金融向けソリューションにおいて主力パッケージである個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの販売が好調に推移し、消費税率の改正、軽減税率対応により複数の案件で納入が前倒しになったことから、売上高は6,335百万円（前年同期比134.8%）、営業利益は667百万円（前年同期比163.0%）、経常利益は720百万円（前年同期比159.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は495百万円（前年同期比164.2%）となりました。

なお、第2四半期連結累計期間の売上高、各利益は過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は7,668百万円（前年同期比125.6%）、受注残は13,489百万円（前年同期比137.8%）となっております。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、フィナンシャルシステムにおける個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売が引き続き好調であり、地銀系保証会社向けの保証・求償管理システムについてもバージョンアップを実施し更なる受注を獲得しております。債権管理システムでは、ノンバンク向け「TCSEWeb」や金融機関向け「CMS V5」に、SMS送信システム「e-SMS」や入金約束受付サービス「NYUS」、自動受架電システム「ロボティックコール」を組み合わせ、業務効率化ならびに人員の有効活用を目指した受注を獲得しております。

コールセンター向けシステムにつきましては、大手顧客の更改が継続しているほか、RPA業務自動化ソリューションは小規模ながら新規顧客を継続的に獲得しております。

小売業向けでは基幹システム「RITS」およびECサイト構築パッケージ「ITFOReC」のユーザーに対し消費税改正・軽減税率対応の開発およびリリースを行ったほか、戦略商品であるキャッシュレス決済ソリューション「iRITSpay」の拡販に努めております。また消費税率の改正に合わせて地方百貨店の基幹システムを稼働いたしました。

公共向けでは初の県庁案件である沖縄県を含む2団体から滞納管理システムを受注し、また、中核市を含む7団体より学務支援システムの受注を獲得しました。

さらに、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策への態勢強化という課題解決にむけて販売に注力している「NICE Actimize AML/CFTソリューション」について、地方銀行で初めてとなる受注を獲得しました。

その結果、受注高は4,381百万円（前年同期比123.7%）、売上高は3,566百万円（前年同期比140.6%）、セグメント利益は710百万円（前年同期比111.9%）となりました。

（サービスソリューション）

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けBPOビジネスを中心に活動しております。政令市、中核市など新たに11団体よりBPO案件の受注を獲得し、東京23区の内4団体ほか所沢市などの自治体で業務を開始いたしました。

また、BPOビジネスでは業務の立ち上げから安定的な運用へ移行する中で、効率的な人員配置を行うなどコスト削減にも取り組んでおります。

その結果、受注高は1,539百万円（前年同期比107.6%）、売上高は1,581百万円（前年同期比115.7%）、セグメン

ト利益は265百万円（前年同期比131.7%）となりました。

（基盤ソリューション）

基盤ソリューションでは、システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を行っております。キャリア向け大手顧客からの更改案件を受注したほか、前期受注のシステム機器の納入が進みました。また、消費税率の改正、軽減税率対応により複数の案件で納入が前倒しとなったことから売上、利益共に前年同期に比べ大幅な増加となっております。

さらに、キャッシュレス決済において柔軟な対応ができるマルチ決済端末「i R I T S p a y 決済ターミナル」も順調に受注を獲得しています。

その結果、受注高は1,748百万円（前年同期比154.4%）、売上高は1,186百万円（前年同期比149.1%）、セグメント利益は258百万円（前年同期比202.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,580百万円となり、前連結会計年度末に比べて297百万円減少いたしました。流動資産は11,648百万円となり、651百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が701百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が995百万円、有価証券が300百万円、現金及び預金が134百万円減少したことなどです。固定資産は3,932百万円となり、354百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が101百万円減少しましたが、有形固定資産が185百万円、無形固定資産のその他が105百万円増加したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円減少いたしました。流動負債は3,099百万円となり、144百万円減少いたしました。主な原因は、その他が136百万円増加しましたが、買掛金が176百万円減少したことなどです。固定負債は270百万円となり、4百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて156百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により495百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払いにより549百万円、その他有価証券評価差額金の減少により122百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から78.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,894百万円となり、前連結会計年度末と比べ534百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は629百万円（前年同期比128.0%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額1,063百万円、税金等調整前四半期純利益720百万円、減価償却費131百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増額701百万円、法人税等の支払額346百万円、仕入債務の減少額176百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は627百万円（前年同期比294.2%）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出185百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円、有価証券の純増額100百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は536百万円（前年同期比77.5%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額547百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728,388	2,594,237
受取手形及び売掛金	3,346,305	2,350,927
有価証券	5,499,928	5,199,879
たな卸資産	598,087	1,299,376
その他	127,323	203,827
貸倒引当金	△152	△61
流動資産合計	12,299,880	11,648,187
固定資産		
有形固定資産	566,844	752,365
無形固定資産		
のれん	156,188	251,067
その他	299,963	405,785
無形固定資産合計	456,151	656,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,820	1,748,129
その他	705,350	775,016
投資その他の資産合計	2,555,171	2,523,145
固定資産合計	3,578,167	3,932,364
資産合計	15,878,048	15,580,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,437,103	1,260,239
未払法人税等	311,906	250,034
賞与引当金	424,453	382,214
その他	1,070,984	1,207,262
流動負債合計	3,244,448	3,099,751
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,586	26,436
退職給付に係る負債	206,181	204,435
その他	35,786	39,707
固定負債合計	266,553	270,579
負債合計	3,511,002	3,370,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,337,635	1,338,616
利益剰余金	10,714,995	10,664,562
自己株式	△1,319,528	△1,308,422
株主資本合計	11,857,771	11,819,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,885	357,342
繰延ヘッジ損益	108	0
退職給付に係る調整累計額	△6,464	△5,902
その他の包括利益累計額合計	473,528	351,441
新株予約権	24,093	29,796
非支配株主持分	11,652	9,558
純資産合計	12,367,045	12,210,220
負債純資産合計	15,878,048	15,580,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,700,064	6,335,103
売上原価	2,876,174	4,205,624
売上総利益	1,823,890	2,129,479
販売費及び一般管理費	1,414,404	1,462,120
営業利益	409,486	667,358
営業外収益		
受取利息	1,903	2,174
受取配当金	27,319	27,807
持分法による投資利益	3,180	11,980
その他	11,481	14,387
営業外収益合計	43,885	56,349
営業外費用		
支払手数料	1,808	2,636
その他	1,002	754
営業外費用合計	2,810	3,391
経常利益	450,560	720,317
税金等調整前四半期純利益	450,560	720,317
法人税等	147,904	226,470
四半期純利益	302,656	493,847
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	603	△2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,052	495,940

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	302,656	493,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,838	△122,509
繰延ヘッジ損益	886	△107
退職給付に係る調整額	874	562
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△33
その他の包括利益合計	△126,122	△122,087
四半期包括利益	176,533	371,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,929	373,853
非支配株主に係る四半期包括利益	603	△2,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,560	720,317
減価償却費	219,220	131,669
のれん償却額	14,875	27,069
株式報酬費用	7,432	7,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,003	△56,038
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,528	△922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△91
受取利息及び受取配当金	△29,222	△29,981
持分法による投資損益(△は益)	△3,180	△11,980
売上債権の増減額(△は増加)	930,722	1,063,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△494,603	△701,288
仕入債務の増減額(△は減少)	39,495	△176,863
その他	△178,051	△23,949
小計	845,657	948,422
利息及び配当金の受取額	29,218	28,192
法人税等の支払額	△382,926	△346,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,948	629,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△100,019	△100,023
有形固定資産の取得による支出	△33,321	△125,322
無形固定資産の取得による支出	△39,783	△185,184
投資有価証券の取得による支出	△46,235	△51,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△150,657
会員権の取得による支出	—	△16,100
その他	6,155	1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,205	△627,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△170,046	△43
自己株式の処分による収入	—	10,785
配当金の支払額	△522,951	△547,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,998	△536,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△414,255	△534,171
現金及び現金同等物の期首残高	6,528,216	6,428,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,113,961	5,894,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結結果計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,537,193	1,366,987	795,884	4,700,064	—	4,700,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,864	—	875	7,739	△7,739	—
計	2,544,057	1,366,987	796,759	4,707,804	△7,739	4,700,064
セグメント利益	634,793	201,719	128,203	964,717	△555,230	409,486

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△555,230千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結結果計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,566,892	1,581,430	1,186,780	6,335,103	—	6,335,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,119	—	4,939	18,058	△18,058	—
計	3,580,012	1,581,430	1,191,719	6,353,162	△18,058	6,335,103
セグメント利益	710,521	265,725	258,930	1,235,178	△567,819	667,358

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△567,819千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。